

成果目標

【基盤】 平成28年の通常国会に提出する予定の宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 宇宙活動法案及びリモートセンシング法案が国会に提出され、11月に成立した。
- 宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方、衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の策定など、宇宙利用を拡大するために必要な検討に着手した。

平成29年度以降の取組

- 宇宙活動法及びリモートセンシング法について、民間事業者の新規参入の観点も踏まえながら、平成29年度内に基準を整備する。
- また、民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組みについて、宇宙産業ビジョンで示された施策の具体化を検討し、着実な実施を図る。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降	
28 民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組みの整備	<p>民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]</p>											
	<p>軌道上補償や宇宙資源の探査・開発に関する検討 [内閣府、文部科学省、外務省、経済産業省等]</p>											
	<p>軌道上補償や宇宙資源の探査・開発に関する必要な検討・取組 [内閣府、文部科学省、外務省、経済産業省等]</p>											
	<p>(参考) 宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] 国会提出 法律成立</p> <p>基準整備 申請受付開始 施行 見直し 施行の状況について検討を加える</p>											
民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	<p>(参考) リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、防衛省] 法律成立</p> <p>基準整備 申請受付開始 施行 見直し 施行の状況について検討を加える</p>											
	<p>(参考) 宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理 取りまとめ 施策の具体化、個別施策への反映、実施</p>											
	<p>↑</p>											

成果目標

【基盤】 平成28年の通常国会に提出する予定の宇宙活動法案及びリモートセンシング関連法案等と連携しつつ、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するために必要となる制度等を包括的に整備する。

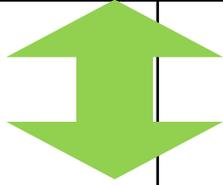
平成29年度末までの達成状況・実績

- 宇宙活動法及び衛星リモセン法について、民間事業者の新規参入の観点も踏まえながら政省令等の整備を行い、平成29年度に許可申請等の受付を開始した（衛星リモセン法については、申請に対する許可・認定等を実施している。）。
- 軌道上等での衛星同士の衝突事故に係る損害賠償への対応及び宇宙資源探査・開発に関する課題等について検討を行い、論点を整理する。

平成30年度以降の取組

- 宇宙活動法及び衛星リモセン法の施行・運用にあたり、民間事業者による宇宙開発利用促進のための施策の一環として、年間3回程度の説明会の開催や、事前相談を行うとともに、迅速な審査、柔軟かつ透明性の高い運用に配慮する。
- 軌道上補償や宇宙資源探査・開発については、論点整理の結果を踏まえ、必要な検討・取組を実施する。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(1/3)	<p>宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」やIoTにより新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討、必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p> <p>衛星データの利活用に資する基盤の整備について検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p> <p>必要な措置の実施</p>										
											
	<p>スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p> <p>準備・立ち上げ</p>										
<p>(参考)宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p> <p>中間整理</p> <p>取りまとめ</p> <p>施策の具体化、個別施策への反映、実施</p> 											

4. (2)② i)新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

FY28

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(2/3)	<p>社会インフラ整備・維持 建機等の制御等による効率的施工(情報化施工)や構造物の変位モニタリング等による社会インフラの維持管理の効率化について産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、国土交通省等]</p>										
	<p>防災・減災 災害・防災機関及び産学関係者と連携しつつ宇宙を活用した効果的な防災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]</p>	<p>地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法の実装・普及、標準化の推進 [内閣官房、内閣府等]</p>									
	<p>ITS(高度道路交通システム) 準天頂衛星を活用した高精度測位の実現、地図情報の高度化(ダイナミックマップの開発)を推進 [内閣府等]</p>	<p>準天頂衛星4機体制や地図情報等を活用した自動走行等のITS関連実証実験を実施 [内閣府等]</p>	<p>2020年代後半以降の完全自動走行システムの市場化の実現等を推進 [内閣府等]</p>								
	<p>物流 準天頂衛星を含む関連インフラによる高精度位置情報を活用した物流管理・配送管理技術や無人機による貨物輸送技術の実現に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省等]</p>	<p>成果を社会実装 [内閣府、経済産業省等]</p>									

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(3/3)	農林水産 農業機械の自動走行技術の研究開発等と緊密に連携をしながら、自動走行トラクターやリモートセンシング等による高度生産管理技術の導入に向けて産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]			成果を社会実装 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]								
	個人サービス・観光 高精度位置情報を活用した高齢者・子ども等の見守りサービスの実現や我が国のマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した世界に先駆けた観光サービスの展開に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府等]			成果を社会実装 [内閣府等]								
	地域・民間事業者発の革新的ビジネスモデルの創出の促進 G空間プロジェクト等の地域・民間事業者主体の宇宙に関連する新たなビジネスモデル(防災・減災、農業、林業、交通、三次元高精度地図等)について、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)との連携を行い、日本発の革新的ビジネスモデルを創出 [内閣官房、内閣府等]											
	G空間情報センターの運用・利活用 [内閣官房、内閣府、国土交通省等]											

成果目標

【民生】 G空間情報と連携した宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関して検討し、必要な措置を講じる。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 新たな宇宙ビジネスの創出を図るため、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)を立ち上げた。
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)として、『自動走行システム』、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』など、新事業・新サービスを創出するため各種技術開発を実施した。
- 官民のG空間情報を一元的に集約するプラットフォーム「G空間情報センター」を立ち上げ、各府省や民間企業が保有するデータの収集・登録を行った。

平成29年度以降の取組

- S-NETの活動により、宇宙関連サプライチェーンの多様化、活性化の実現を目指す。
- 国土強靱化基本計画や地理空間情報活用推進基本計画等に基づき、G空間情報の活用、衛星による測位・情報通信の高度化等を進めることを通じて、新事業・新サービスの創出を図る。
- 研究者、地方公共団体、民間利用者など産学官民の連携の下、安全・安心な暮らしへの貢献、地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出等を目指し、「G空間情報センター」を中核とした更なる地理空間情報の流通促進を図る。
- 宇宙産業ビジョンを踏まえ、衛星データの利活用に資する基盤の整備について、平成29年度に具体化に向けた検討を行い、その実施を図る。

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(1/3)	<p>宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」やIoTにより新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討、必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p>										
	準備・立ち上げ	<p>スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p>									
<p>産業支援のためのワンストップ窓口機能強化、宇宙ベンチャー創出のための資金面・技術面からの支援枠組み[内閣府、経済産業省]</p>											
<p>政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備 検討 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p>			<p>民間事業者を主体とする社会実装・更なる利用の拡大 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]</p>								
<p>宇宙データ利用モデルの創出[内閣府、経済産業省等]</p>											
<p>宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援(S-Booster等)[内閣府等]</p>											
<p>宇宙開発利用大賞(隔年で実施) [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省]</p>											
<p>(参考)宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理</p>											
<p>宇宙産業ビジョンを反映 取りまとめ</p>											

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(2/3)	<p>社会インフラ整備・維持 宇宙データ利用モデルの創出等による建機等の制御等による効率的施工(情報化施工)や構造物の変位モニタリング等による社会インフラの維持管理の効率化について産学関係者とも連携した検討及び実証[内閣府、経済産業省、国土交通省等]</p>										
	<p>防災・減災 災害・防災機関及び産学関係者と連携しつつ宇宙を活用した効果的な防災・減災の手法の検討、実証 [内閣官房、内閣府等]</p>	<p>宇宙データ利用モデルの創出等による地理空間情報システムとの組み合わせ等、効果的な活用方法、実装・普及、標準化の推進[内閣官房、内閣府等]</p>									
	<p>ITS(高度道路交通システム) 準天頂衛星を活用した高精度測位の実現、地図情報の高度化(ダイナミックマップの開発)の推進 [内閣府等]</p>	<p>準天頂衛星4機体制や地図情報等を活用した自動走行等のITS関連実証実験の実施 [内閣府等]</p>	<p>2020年代後半以降の完全自動走行システムの市場化の実現等の推進 [内閣府等]</p>								
	<p>物流 準天頂衛星を含む関連インフラによる高精度位置情報を活用した物流管理・配送管理技術や無人機による貨物輸送技術の実現に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省等]</p>	<p>宇宙データ利用モデルの創出等による成果の社会実装 [内閣府、経済産業省等]</p>									

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
29 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等(3/3)	農林水産 農業機械の自動走行技術の研究開発等と緊密に連携をしながら、自動走行トラクターやリモートセンシング等による高度生産管理技術の導入に向けて産学関係者とも連携しつつ検討及び実証 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]			宇宙データ利用モデルの創出等による成果の社会実装 [内閣府、経済産業省、農林水産省等]								
	個人サービス・観光 高精度位置情報を活用した高齢者・子ども等の見守りサービスの実現や我が国のマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した世界に先駆けた観光サービスの展開に向けて、産学関係者とも連携しつつ検討及び実証[内閣府等]			宇宙データ利用モデルの創出等による成果を社会実装 [内閣府等]								
	地域・民間事業者発の革新的ビジネスモデルの創出の促進、宇宙データ利用モデルの創出等 G空間プロジェクト等の地域・民間事業者主体の宇宙に関連する新たなビジネスモデル(防災・減災、農業、林業、交通、三次元高精度地図等)について、スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)との連携を行い、日本発の革新的ビジネスモデルを創出 [内閣官房、内閣府等]											
	G空間情報センターの運用・利活用 [内閣官房、内閣府、国土交通省等]											

成果目標

【民生】 G空間情報と連携した宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するため、民間資金や各種支援策の活用等に関して検討し、必要な措置を講じる。

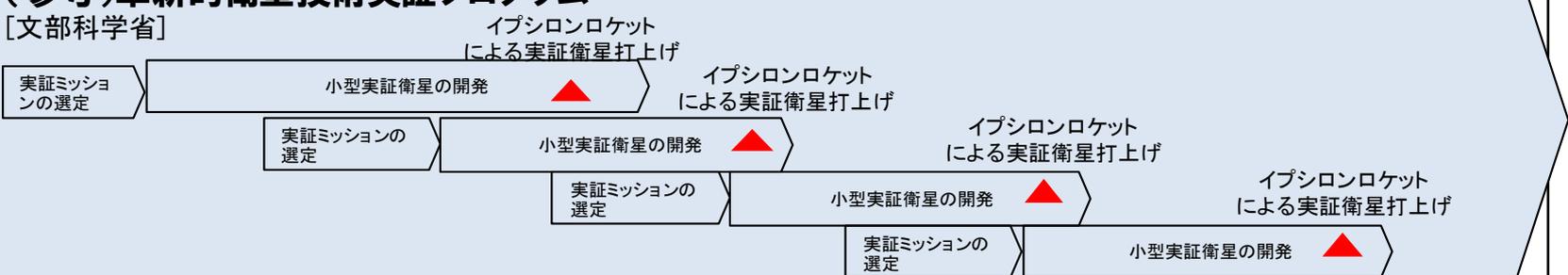
平成29年度末までの達成状況・実績

- スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)において、平成29年度に新規事業案件創出に向けて参加者と専門家が検討する会合を開催するとともに、各地(北海道、福井、沖縄)において地方創生に貢献する宇宙ビジネスを検討するための分科会を開催した。さらに、関係省庁、日本政策投資銀行(DBJ)、JAXA等関係機関が連携し、ベンチャー育成を含む産業支援のための資金面・技術面での支援枠組みを整備する。
- 平成29年度、日本政策投資銀行の出資による『グローバル測位サービス(株)』の設立等、日本政策投資銀行及び産業革新機構による宇宙ベンチャー企業へのリスクマネー供給を実施した。
- 「宇宙産業ビジョン2030」を踏まえ、平成29年度に宇宙データ利用モデル事業及び宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援(S-Booster)の取組を試行的に実施した。また、宇宙開発利用大賞において、ベンチャー企業等の優れた取組を積極的に評価するとともに、農林水産大臣賞を創設するなど取組の充実を図った。
- 衛星データの利活用に資する基盤を整備するため、平成29年度に「政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備に関する検討会」を設置し、その具体的な在り方を検討した。
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)として、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』などにおいて技術開発や実証を実施した。
- 官民のG空間情報を一元的に集約するプラットフォーム「G空間情報センター」において、各府省や民間企業が保有するデータを提供するとともに、データ利活用のためのショーケースを作成するため、様々なデータを組み合わせ高付加価値化したデータの作成・提供を行う仕組みを構築した。
- 農業、ITS等様々な分野における実証事業の実施を通じて、準天頂衛星システムを利用した成果の社会実装に向けた環境整備を行った。

平成30年度以降の取組

- S-NETの活動について、平成30年度に宇宙関係の政策・情報の提供及びビジネス交流促進や宇宙ビジネスアイデア支援に関するワンストップ相談窓口の充実・強化を図る。さらに、ベンチャー育成を含む産業支援のための資金面・技術面での支援枠組みの立ち上げ・メンバーシップの拡大などを行うことで、引き続き、日本政策投資銀行、産業革新機構等の政府系金融機関や官民ファンドを核としたリスクマネー供給拡大に取り組む。
- 政府・公的機関が積極的に民間リモートセンシング衛星のデータを活用すること(いわゆるアンカーテナンシー)等により国内に安定的な需要を形成するための検討を行う。(再掲)
- 平成30年度に宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援(S-Booster)の取組を本格的に実施するとともに、S-Booster及び宇宙開発利用大賞の受賞者の支援等のフォローアップを検討・実施する。
- 平成30年度に宇宙データの先進的な利用モデルの実証(宇宙データ利用モデル事業)を本格的に実施する。事業の実施に当たっては、実証チームによる事業化時期・マーケットシェア獲得等の明確な目標設定を採択要件とするとともに、前年度の取組をフォローアップすることで事業スキームの改善等を行う。
- 「政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備に関する検討会」の検討結果等を受けて、平成30年度に衛星ビッグデータのプラットフォーム整備に着手する。地方創生の観点も踏まえつつ、衛星データの利用拠点(データセンター)整備を推進する。宇宙データの利活用促進を目指す。
- 平成30年度においても、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)として、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』などにおいて実用化・社会実装に向けて技術開発や実証を実施する。
- 研究者、地方公共団体、民間利用者など産学官民の連携の下、安全・安心な暮らしへの貢献、地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出等を目指し、「G空間情報センター」において平成31年度までに10分野において様々なデータを組み合わせ高付加価値化したデータを作成・提供するなど、更なる地理空間情報の流通促進を図る。
- 平成30年度に、宇宙データ利用モデル事業において農業、ITS等様々な分野での実証事業を国内外にて実施し、準天頂衛星システムの先進的な利用モデルを創出するとともに、準天頂衛星システムを利用した成果の社会実装に向けた環境整備を行う。

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
30 部品に関する技術戦略の策定等	<p>部品に関する技術戦略の策定等 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p>										
	<p>ロードマップに基づく戦略的な研究開発・宇宙実証などを推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p>										
	<p>技術戦略に基づく各種施策の実施 ・宇宙実証機会の拡大 ・輸出拡大に向けた官民連携による取組 等 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p>										
											
	<p>世界の需要動向・技術動向、進捗状況を踏まえた技術戦略の改訂 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p>										
	<p>(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省]</p>										
	<p>(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省]</p>							<p>継続的な利用機会の提供 [文部科学省]</p>			
<p>(参考)革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省]</p> 											

30 部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

【基盤】 部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

平成28年度末までの達成状況・実績

■ 我が国の宇宙活動の自立性の確保及び宇宙機器産業の発展を実現するため、平成27年度に策定した部品及びコンポーネントに関する総合的な技術戦略及びロードマップに基づいて関係府省・機関における取組を推進する。

■ 小型衛星等の部品・コンポーネントについて検討を行い、その結果を技術戦略に反映する。

平成29年度以降の取組

■ 関係者と連携して、ロードマップを含めた本技術戦略に基づき、コンポーネント・部品の産業基盤強化に向け、必要な施策を講じるとともに、フォローアップを毎年行っていく。

■ 平成29年度から、具体的な開発対象を公募により選定し、開発の支援を行う。

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
30 部品に関する技術戦略の策定等	部品に関する技術戦略の策定等 <small>[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</small>										
	ロードマップに基づく戦略的な研究開発・宇宙実証などを推進 <small>[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</small>										
	技術戦略に基づく各種施策の実施 ・宇宙実証機会の拡大 ・輸出拡大に向けた官民連携による取組 等 <small>[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</small>										
	世界の需要動向・技術動向、進捗状況を踏まえた技術戦略の改訂 <small>[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</small>										
	(参考)低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価(SERVISプロジェクト) <small>[経済産業省]</small> ▲ 超小型衛星搭載民生部品データベースの公開										
	国内外の特許出願動向等を踏まえた知財戦略の策定 <small>[経済産業省、内閣府等]</small>										
	知財戦略の実施・見直し <small>[経済産業省、内閣府等]</small>										
	(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 <small>[文部科学省]</small>										
	(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 <small>[文部科学省]</small>										
	継続的な利用機会の提供 <small>[文部科学省]</small>										
(参考)革新的衛星技術実証プログラム <small>[文部科学省]</small>											
実証ミッションの選定 1号機の開発 ▲ イプシロンロケットによる打上げ 2号機の開発 ▲ イプシロンロケットによる打上げ 3号機の開発 ▲ イプシロンロケットによる打上げ 4号機の開発 ▲ イプシロンロケットによる打上げ											

30 部品に関する技術戦略の策定等

成果目標

【基盤】 部品に関する技術戦略の策定及び同戦略に基づく施策を通じ、競争力のあるコンポーネント・部品の開発や我が国の優れた民生部品の活用等を促進し、宇宙機器製造基盤の維持・強化を図る。

平成29年度末までの達成状況・実績

- 世界の潮流を踏まえた上で、小型衛星・ロケットに関する部品・コンポーネント開発の課題・方針について検討し、技術戦略及びロードマップの見直しを行う。
- 「部品・コンポーネント技術戦略」に基づき、着実に研究開発に取り組むとともに、SERVISプロジェクトの補助事業として、官民双方が応分のリスクを負担する枠組みを新たに構築した。
- 「民活衛星イニシアチブ」として、超小型衛星に搭載された民生部品及びその軌道上での動作実績に関するデータベースを作成し、公開した。

平成30年度以降の取組

- ロードマップを含めた「部品・コンポーネント技術戦略」を更新し、必要に応じて見直しを行う。また、コンポーネント・部品の産業基盤強化に向け、着実な研究開発や補助事業等の必要な施策を講じるとともに、フォローアップを毎年行っていく。
- 平成30年度からSERVISプロジェクトにおける宇宙用部品の補助事業の執行を新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に移管する。NEDOの強みである研究開発プロジェクトのマネジメントに係る知見を宇宙用部品でも活用し、中小・ベンチャー企業の支援を一層推進する。
- 平成30年度から、国内外の宇宙システムの知財を巡る動向等を把握・分析し、知財戦略の策定に向けた検討を行う。

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降	
31 費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省]											
	H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省]										※H3ロケットによる相乗り機会の提供へ移行する。	
	国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省]						継続的な利用機会の提供 [文部科学省]					
	革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省]											
	実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ イプシロンロケットによる実証衛星打上げ → 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ イプシロンロケットによる実証衛星打上げ → 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲ イプシロンロケットによる実証衛星打上げ → 実証ミッションの選定 → 小型実証衛星の開発 ▲											
	信頼性向上プログラム [文部科学省]											
	(参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]		反映									